

議案第27号

令和7年度 印南町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度印南町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3, 8 5 0 戸
(2) 年間総給水量	9 8 5, 5 0 0 m ³
(3) 一日平均給水量	2, 7 0 0 m ³

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1 9 6, 3 9 6 千円
第1項 営業収益	1 3 1, 7 8 0 千円
第2項 営業外収益	6 2, 6 1 0 千円
第3項 特別利益	2, 0 0 6 千円

支 出

第2款 事業費	2 2 0, 1 0 0 千円
第1項 営業費用	1 9 5, 3 0 7 千円
第2項 営業外費用	2 4, 5 9 2 千円
第3項 特別損失	2 0 1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額32,593千円は、過年度損益勘定留保資金32,593千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	74,632千円
第1項 負担金	2,000千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 他会計負担金	10,600千円
第4項 企業債	28,600千円
第5項 他会計補助金	33,431千円

支 出

第4款 資本的支出	107,225千円
第1項 建設改良費	42,428千円
第2項 企業債償還金	64,797千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債 (備品購入)	4,000	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

水道事業債	24,600	〃	〃	〃
-------	--------	---	---	---

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,081千円

(他会計からの補助金)

第9条 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良のために発行された企業債の元利償還金に要する経費について一部を充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、38,701千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和7年3月7日提出

印南町長 日裏 勝己

令和 7 年度 印南町水道事業会計予算附属明細書

1. 令和 7 年度 印南町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 7 年度 印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 令和 7 年度 印南町水道事業予定貸借対照表
5. 令和 6 年度 印南町水道事業予定貸借対照表
6. 令和 6 年度 印南町水道事業予定損益計算書
7. 工事請負費明細書

1. 令和7年度 印南町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 水道事業収益	1. 営業収益			196,396	
				131,780	
	1. 給水収益			129,325	
		水 道 料 金		129,325	
	2. その他の営業収益			2,455	
		雑 収 益		2,455	消火栓等維持管理費負担金
	2. 営業外収益			62,610	
		1. 受取利息及び配当金		61	
			預 金 利 息	61	
		3. 他会計補助金		5,270	
			他 会 計 補 助 金	5,270	一般会計補助金 (利子償還分)
		4. 加入負担金		1,760	
			加 入 負 担 金	1,760	
		6. 長期前受金戻入		55,309	
			長 期 前 受 金 戻 入	55,309	国庫補助金 18,344
					県補助金 542
					工事負担金 10,944
					受贈財産評価額 1,084
					起債分 24,395
		8. 雑収益		210	
			雑 収 益	210	
	3. 特別利益			2,006	
		2. その他特別収益		2,005	
			長 期 前 受 金 戻 入	2,005	起債分 (過年度収益化)
		3. 過年度損益修正益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
2. 事業費				220,100	
	1. 営業費用			195,307	
		1. 原水及び浄水費		63,710	
			通 信 運 搬 費	1,809	テレメーター
			委 託 料	2,071	水質検査料 1,417 電気保安料手数料 654
			修 繕 費	6,000	修繕費
			薬 品 費	3,902	薬品代
			材 料 費	500	
			受 水 費	23,309	川辺町周辺土地改良区共同物件管理費
			手 数 料	55	浄化槽水質検査料 6 浄化槽清掃費 32 浄化槽維持管理費 12 検便代 5
			光 熱 水 費	26,064	
		2. 配水及び給水費		22,904	
			委 託 料	5,050	水質検査料 1,450 配水池清掃料 600 漏水調査委託料 3,000
			賃 借 料	40	土地借上料
			修 繕 費	7,986	修繕費
			光 熱 水 費	5,328	
			材 料 費	4,500	
		4. 総係費		23,567	
			給 料	3,196	1名
			手 当 等	1,372	期末勤勉手当 838 時間外勤務手当 500 通勤手当 34
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	428	
			法 定 福 利 費	1,001	職員共済組合負担金 777 職員退職手当負担金 224
			法定福利費引当金繰入額	84	
			旅 費	679	普通旅費 200 通行料 50 駐車場代 10 研修旅費 419
			報 償 費	5,408	水道メーター検針料 4,158 休日水道施設管理料 1,250
			備 消 耗 品 費	520	消耗品費
			燃 料 費	360	公用車燃料費
			印 刷 製 本 費	300	
			通 信 運 搬 費	781	電話料 245 郵送料 536
			委 託 料	5,987	電算プログラム修正料 330 水道料金調定システム保守料 2,578 公営企業会計制度支援業務 1,430 会計・マッピングシステム保守料 1,649
			手 数 料	832	口座振替手数料 816 公用車代 hands 16
			使 用 料	151	遠隔監視システム回線使用料 151
			賃 借 料	439	水道料金システムリース料 189 公用車リース料 250
			修 繕 費	100	公用車車検代 100

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			負 担 金	1,717	県水道協会負担金 42
					日本水道協会負担金 93
					非常勤公務災害補償組合負担金 1
					切目川ダム管理負担金 1,321
					研修会参加料 260
			保 険 料	26	公用車損害保険料 18
					公用車自賠責保険料 8
			公 課 費	12	公用車重量税 9
					収入印紙代 3
			雑 費	174	図書代 141
					購読料 33
		5. 減価償却費		85,125	
			有形固定資産減価償却費	84,040	建物・構築物・機械・装置等
			無形固定資産減価償却費	1,085	水利権
		6. 資産減耗費		1	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
	2. 営業外費用			24,592	
		1. 支払利息及び企業 債取扱諸費		10,542	
			企 業 債 利 息	10,442	企業債償還利息
			一 時 借 入 金 利 息	100	
		2. 雑支出		6,050	
			そ の 他 雑 支 出	6,050	
		3. 消費税及び地方消 費税		8,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	
	3. 特別損失			201	
		1. 固定資産売却損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	
		6. 過年度損益修正損		200	
			過 年 度 損 益 修 正 損	200	過年度水道使用料還付金

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
3. 資本の収入				74,632	
	1. 負担金			2,000	
		1. 負担金		2,000	
			負 担 金	2,000	補償工事負担金 2,000
	2. 固定資産売却代金			1	
		1. 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	
	3. 他会計負担金			10,600	
		1. 他会計負担金		10,600	
			他 会 計 負 担 金	10,600	印南町未来投資事業負担金 10,600
	4. 企業債			28,600	
		1. 企業債		28,600	
			企 業 債	28,600	水利施設等保全高度化事業 24,600 備品購入費 4,000
	5. 他会計補助金			33,431	
		1. 他会計補助金		33,431	
			他 会 計 補 助 金	33,431	一般会計補助金（元金償還分） 33,431

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
4. 資本の支出				107,225	
	1. 建設改良費			42,428	
		1. 配水設備改良費		37,298	
			工 事 請 負 費	12,600	補償工事請負費 2,000 未来投資事業工事請負費 10,600
			負 担 金	24,698	水利施設等保全高度化事業負担金 24,698
		2. 資産購入費		5,130	
			量 水 器	130	
			備 品 購 入 費	5,000	
	2. 企業債償還金			64,797	
		1. 企業債償還金		64,797	
			企 業 債 償 還 金	64,797	企業債償還元金

2. 令和7年度 印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△19,167,182
減価償却費	85,125,000
固定資産除却費	0
固定資産売却損益(△は益)	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△7,000
長期前受金戻入額	△57,314,000
受取利息及び配当金	△61,000
支払利息及び企業債取扱諸費	10,542,000
未収金の増減額(△は増加)	△368,322
貯蔵品の増減額(△は増加)	△129,000
未払金の増減額	△2,036,784
小計	16,545,612
利息及び配当金の受取額	61,000
利息の支払額	△10,542,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,064,612

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△39,375,700
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
負担金による収入	2,000,000
一般会計からの繰入金による収入	41,547,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,173,100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△64,796,367
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,196,367

資金に係る換算差額	0
資金増減額	△25,958,655
資金期首残高	170,348,283
資金期末残高	144,389,628

3. 給与費明細書

(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1	3,196	1,816	5,012	1,092	6,104	
前年度		1	4,448	3,216	7,664	1,760	9,424	
比 較		0	△ 1,252	△ 1,400	△ 2,652	△ 668	△ 3,320	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	管理職手当	管理職 特別手当	計
	本年度	1,282	0	34	500	0	0	0	1,816
	前年度	1,940	438	58	500	0	180	100	3,216
	比 較	△ 658	△ 438	△ 24	0	0	△ 180	△ 100	△ 1,400

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,252	給与改定に伴う増減分	171	
		昇給に伴う増加分	1	
		その他の増減分	△ 1,424	会計間の職員異動による減
職員手当	△ 1,850	制度改正に伴う増減分	27	
		その他の増減分	△ 1,877	会計間の職員異動による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職（企業職）
令和7年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	265,300
	平均給与月額（円）	268,100
	平 均 年 齢（歳）	34.0
令和6年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	370,650
	平均給与月額（円）	426,950
	平 均 年 齢（歳）	44.0

イ. 初任給

区 分	企 業 職	国の制度
	事務・技術職（円）	一般職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 2月1日現在	7級			令和6年 2月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級	1	100.0
	4級				4級		
	3級	1	100.0		3級		
	2級				2級		
	1級				1級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ. 昇給

本年度	区 分		企 業 職	前年度	区 分		企 業 職
	職 員 数 (A) (人)		1		職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1		昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号級数別内訳	3号給 (人)			号級数別内訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	1			4号給 (人)	
		5号給 (人)				5号給 (人)	
		6号給 (人)				6号給 (人)	
	比 較 (B) / (A) (%)		100.0		比 較 (B) / (A) (%)		100.0

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4. 令和7年度 印南町水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		124,493,194	
ロ 建 物	6,325,326		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,207,780</u>	1,117,546	
ハ 構 築 物	2,297,236,641		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 664,292,318</u>	1,632,944,323	
ニ 機 械 及 び 装 置	316,833,437		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 159,654,738</u>	157,178,699	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	820,350		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 369,969</u>	450,381	
ヘ 建 設 仮 勘 定		42,888,457	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,959,072,600</u>	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	8,933,758		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,933,758</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>1,968,006,358</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

(3) 貯 蔵 品

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

	144,389,628		
	27,740,781		
	<u>△ 7,457,256</u>	20,283,525	
		<u>281,600</u>	
			<u>164,954,753</u>
			<u><u>2,132,961,111</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

674,053,339

企業債合計

674,053,339

固定負債合計

674,053,339

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

58,468,010

企業債合計

58,468,010

(2) 未払金

20,257,850

(3) 引当金

イ 賞与引当金

428,000

ロ 法定福利費引当金

84,000

引当金合計

512,000

流動負債合計

79,237,860

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,461,120,245

(2) 収益化累計額

△ 505,421,111

繰延収益合計

955,699,134

負債合計

1,708,990,333

資本の部

6 資本金

508,376,578

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

84,405,800

利益剰余金合計

△ 84,405,800

剰余金合計

△ 84,405,800

資本合計

423,970,778

負債資本合計

2,132,961,111

5. 令和6年度 印南町水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		124,493,194	
ロ	建 物	6,325,326		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,628,780</u>	1,696,546	
ハ	構 築 物	2,284,871,641		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 593,131,318</u>	1,691,740,323	
ニ	機 械 及 び 装 置	313,068,437		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 147,399,738</u>	165,668,699	
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	820,350		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 324,969</u>	495,381	
ヘ	建 設 仮 勘 定		20,435,457	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,004,529,600</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	水 利 権		10,018,758	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>10,018,758</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>2,014,548,358</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		170,348,283	
(2)	未 収 金	24,889,259		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,480,356</u>	17,408,903	
(3)	貯 蔵 品		282,600	
	流 動 資 産 合 計		<u>188,039,786</u>	
	資 産 合 計			<u><u>2,202,588,144</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

703,921,349

企業債合計

703,921,349

固定負債合計

703,921,349

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

64,796,367

企業債合計

64,796,367

(2) 未払金

23,215,334

(3) 引当金

イ 賞与引当金

444,000

ロ 法定福利費引当金

91,000

引当金合計

535,000

流動負債合計

88,546,701

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,415,089,245

(2) 収益化累計額

△ 448,107,111

繰延収益合計

966,982,134

負債合計

1,759,450,184

資本の部

6 資本金

508,376,578

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

65,238,618

利益剰余金合計

△ 65,238,618

剰余金合計

△ 65,238,618

資本合計

443,137,960

負債資本合計

2,202,588,144

6. 令和6年度 印南町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	118,182,000		
(2) その他営業収益	<u>2,445,000</u>	120,627,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	51,298,000		
(2) 配水及び給水費	14,182,000		
(3) 総係費	25,866,000		
(4) 減価償却費	84,438,000		
(5) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>175,784,000</u>	
営業損失			55,157,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32,000		
(2) 他会計補助金	5,584,000		
(2) 加入負担金	1,600,000		
(3) 長期前受金戻入	56,050,000		
(5) 雑収益	<u>171,300</u>	63,437,300	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,031,000		
(2) 雑支出	<u>6,268,273</u>	<u>17,299,273</u>	<u>46,138,027</u>
経常損失			9,018,973
5 特別利益			
(1) その他特別収益	2,251,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	2,251,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>2,241,000</u>
当年度純損失			6,777,973
前年度繰越欠損金			58,460,645
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>65,238,618</u></u>

7. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位 : 千円)

路 線 名 等		位 置	工 種	延 長 (m)	口 径 (mm)	管 種	工 事 費
1	町道清水アガノ線改良工事に伴う配水管移設工事	羽六	管路布設	60.0	φ75	HPPE	2,000
2	西ノ地地区配水管布設工事	西ノ地	管路布設	260.0	φ75	HPPE	8,500
3	印南地区配水管布設工事	印南	管路布設	100.0	φ75	HPPE	2,100
合 計							12,600

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 40 年

機械及び装置 10～20 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20 年

3 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金拠出時に費用処理を行っている。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は345,270,579円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当として1,281,399円を支給するため、賞与引当金444,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当として249,394円を支給するため法定福利費引当金91,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不能欠損による損失に充てるため貸倒引当金23,100円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借

取に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし